

市が廃棄物審議会に素案を提示 家庭系ごみの「有料袋制」検討 自治会などの古紙回収報奨金は見直し

財政が厳しいから、有料化して新たな財源を確保」しようと

しかし、宇治市の家庭系ごみは、2008年からの10年間に、燃えるごみは17%減少、燃えないゴミは32%も減っています。プラスチックや古紙など資源ごみを分別し、スーパーでマイバックを持参するなど、市民のごみ減量化の努力が成果を上げてきました。

市が有料化の理由としているのは、「ごみ減量化をめざす」とことごとく「新たな財源確保のため」です。

指摘する意見が出されました。

審議会では、議会選出の委員（共産党市議）から、有料袋については、既に市民は税金を納めている。この論理では市道を使うのにも有料ということになる。税の二重払いではないか。」と市民負担の増加になることを

「素案」のなかで、家庭系ごみの回収について、有料ごみ袋の導入について検討します」と明記しています。これは現在無料で回収している家庭系ごみを有料にする方向を示したものです。

宇治市は9月21日に開かれた宇治市廃棄物減量等審議会に「宇治市第3次ごみ処理基本計画」の「素案」を示しました。

第3次「ごみ処理基本計画(素案)」 有料ごみ袋制度の導入を検討

とするのは、減量化を進めてきた市民に負担増を押し付けるものです。

10月5日に開かれた市民環境常任委員会で、党議員が、ごみの減量化に成果をあげている集団回収をすすめるというのでは、矛盾していること指摘すると、市は「アクセルとブレーキを同時に踏むようなところがある」と施策の整合性に問題があることを認めました。

家庭系ごみの回収では、有料にすればごみを減らそうというインセンティブ（動機づけ）がはたらいで、ごみが減るといながら、古紙の集団回収のインセンティブになっている報奨金は廃止するとしているのです。

古紙の回収報奨金の廃止 町内会やPTAに打撃

太閤堤跡の歴史公園事業には巨額の税金を投入しながら、一方で財政難だから市民負担を増やすというのはすじが通りません。

1人1日あたりごみ排出量	(2016年の比較)
宇治市	815.2g
全国平均	924.6g
京都市府平均	844.8g

京都市内では、京都市のように有料ごみ袋制を採用している自治体もありますが、宇治市は有料化せずにごみ減量化の成果を上げてきました。

日本共産党

宇治市会議員団だより

2018年10月
電話 0774-22-3141 (市役所代表)
内線 2817 市議団控室
ファクス 0774-24-7884

パブリックコメント

有料袋制など 「素案」について 市民の意見を募集

10月12日～11月13日

市は「素案」に対する市民意見を募集します（パブリックコメント）。「素案」の概要版と意見記入用紙は、市役所や公民館、コミセンなどに置いてあります。市内在住・通勤・通学の方はだれでも意見を提出できます。用紙に記入して市役所ごみ減量推進課に提出します。

期間は10月12日から11月13日まで。市役所への持参や郵送の他、ファックス（☎10423）またはメールでも提出できます。

gomigenryou@city.uji.kyoto.jp

お問い合わせは、市役所ごみ減量推進課 ☎774-20-8762